

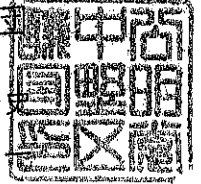
令和2年10月28日

中野区長  
酒井 直人殿

## 令和3年度公明党議員団政策・予算要望書

公明党議員団

白井 秀  
木村 広  
久保 里香  
南 勝彦  
平山 英明  
小林 善一  
甲田 百合子  
日野 崇



前年度末から全世界を震撼させた新型コロナウイルス感染拡大は、日本社会にも多大な影響を及ぼし、戦後最大の経済の落ち込みを見せている。全国的な感染拡大は減少傾向にあるが、未だ予断を許さぬ状況にある。経済への打撃は長期化し、国民生活にも大きな影を落とし、今後の区財政への影響も計り知れない。しかし、このような時だからこそ、区民の健康と生活を守るために、今こそ知恵を絞り、汗をかき、庁内団結し、基礎的自治体としての責務を果たしていかなければならない。

一方、コロナ禍で浮き彫りになった課題解決に向け、政府はデジタル化をはじめ大胆な規制改革を実現し、ウィズコロナ、ポストコロナの新しい社会をつくるとしている。中野区においても、この機を逃さず、行政のデジタル化を進めていく事は急務である。

公明党議員団として、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策・行政サービスのデジタル化をはじめ、20の重点項目、67の政策・要望項目を示し、令和3年度予算に反映されることを求めるものである。

## 重点項目 20項目

- 高齢者肺炎球菌ワクチン接種無料化
- 高齢者・障がい者施設及び事業者への感染症対策支援
- 高齢者や障がい者等が、感染症に罹患した場合の臨時入居施設の開設と介護者の入院等の際、介護を必要とする家族の生活を支援する制度の創設
- 区内産業活性化に資する区内プレミアム商品券等の発行
- 新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる行政対応に対する全庁挙げて行動評価・検証
- 保育園、幼稚園、学校における感染症対策の充実・継続
- コロナ禍で増加傾向にある産後うつからの立ち直りを支援する施策の推進
- 感染症対策を講じた修学旅行、移動教室などの学校行事実施の検討
- 複合災害を想定した地域防災計画の改定と感染症に対応した避難所運営、避難訓練の実施
- 区民活動センター・高齢者会館等を先行とする全区有施設への Wi-Fi 環境整備
- 行政手続きにおける書面主義、押印原則、対面主義を見直し、トラストサービスの推進による業務改善
- 区が保有する情報システムデータの安全対策総点検の実施とシステム障害防止策の検証
- 教育委員会内にデジタル担当課を設置しハード・ソフト面における教育のデジタル化推進
- 不登校児童、生徒の教育環境充実を可能とするオンライン授業の実施
- 保育士確保策としての家賃補助の延長
- 旧中野刑務所正門の区文化財指定
- 平和の森小学校新校舎の早期建設
- 交通空白地域の交通弱者支援としての乗り合いタクシー等導入による新交通システム導入
- 障がい者の視点に立った防災マニュアル作成と避難訓練・職員研修の実施
- 区内事業者を優先とする入札制度改革

## 要望項目 67 項目

### 企画・計画

- ・SDGs を踏まえた新たな政策検討の体制構築
- ・アセットマネジメントによる区有財産全体の跡地活用や整備計画の早期策定
- ・施設の再配置と用途未定の未利用地・施設の利活用等、財政課題を整理し、歳入減に備える財務体制の構築
- ・2030 年を見据えた地域包括ケア総合計画の策定と見守り支えあいの拡充
- ・文化芸術ビジョンの策定
- ・障がい者団体を含む時限的な区内優遇契約制度の導入

### 災害対策

- ・母子避難所の設置・開設
- ・避難所運営訓練の充実・周知
- ・帰宅困難者・ボランティアセンター開設訓練の実施
- ・在宅避難を想定した避難行動要援護者等の支援策の検討
- ・デジタルサイネージを活用した災害時の情報配信
- ・災害備蓄品として液体ミルクの導入
- ・ドローン団体を活用した災害対応とシティープロモーション
- ・区有施設のエレベーター内に防災用キャビネットの設置
- ・水害対策としての吸水性土のうの配備
- ・災害時の避難所・一時集合場所への自家発電型街路灯の整備

### 環境

- ・食品ロス削減推進計画策定
- ・ゼロカーボンシティ宣言実施
- ・ぱくぱくパートナーズの着実な推進

### 子育て支援

- ・子ども食堂支援と見守りを重視した子ども宅食の推進
- ・認証・小規模保育所への在籍時激減補助制度及び家庭的保育事業者への欠員対策補助制度の新設
- ・子ども・障がい児・者の地域包括ケアシステムの構築
- ・両親学級のオンライン参加等、父親が子育てに参画するための支援施策の充実
- ・里親の増加に向けた取り組みと里親支援機関の創設
- ・子どもの権利条例制定に向けて子どもへの虐待と体罰禁止へ普及啓発
- ・認証保育所の保育料の補助金受領制度の変更
- ・医療的ケア児の受け入れ保育園の拡充と延長保育の実施
- ・民間障害児専門保育園の誘致
- ・保育所等訪問指導の切り替えに伴う保育ソーシャルワーク事業導入による園支援の実施
- ・多胎児世帯に対するケアと経済的支援施策の充実
- ・一時保育事業の充実

## 教育

- ・獣医師の活用による学校動物飼育を促す東京都のガイドラインに基づく教育を推進
- ・学習支援の充実とスタディ・クーポンの実施
- ・平和基金による平和事業として中学生の広島・長崎平和旅の実
- ・学習支援の充実とスタディ・クーポンの実施

## 安全対策

- ・児童の登下校や、高齢者の外出時の位置情報掌握による安全対策支援の導入

## 高齢者支援

- ・若年性認知症患者の通所デイケアの充実
- ・成年後見制度利用促進基本計画の策定による施策の充実
- ・認知症無料検診の実施
- ・徘徊高齢者の探索ツールを活用した施策の充実
- ・介護予防の見える化として利用者の改善効果の基準を設定
- ・介護サービス事業者との連携の構築

## 障害者支援

- ・重度障がい者グループホームの開設
- ・障がい者家族のレスパイトケアの充実
- ・視覚障がい者に向けた区からの郵送物の点字表示推進
- ・南部地域に障害児受け入れ可能な短期入所施設の誘致

## 区民サービス・地域活動支援

- ・区の施策としてのシニア世代のデジタル活用推進事業の実施
- ・区内高齢者施設、障害者福祉サービス事業者においてオンラインでの面会など、積極的にICTを活用した対策を推進
- ・町会自治会への掲示板設置に要する経費助成制度の継続
- ・町会自治会が行う資源集団回収事業の拡充
- ・オリンピックで体育館が使用できない間の代替施設の検討
- ・一方が区外からの通い婚も宣誓書交付を可能とするパートナーシップ制度の拡充
- ・外国人受入環境整備交付金を活用した外国人ワンストップ相談窓口の設置
- ・買い物弱者対策として公営住宅等でのコンビニ移動販売の実施
- ・公的住宅の集会所・管理人室へのAEDの設置への区独自の助成制度の創設

## まちづくり

- ・区営住宅再整備計画の策定
- ・区内南部地域を視野に入れた新・中野区立総合体育館への移動手段の充実
- ・哲学堂公園再生整備および哲学堂公園周辺都市観光拠点整備計画再検討の実施

#### 中野駅周辺まちづくり

- ・第9中学校跡地における地域医療の核となる医療機関の誘致推進
- ・中野駅周辺のまちづくりに伴う中野駅南口へ区役所総合窓口機能の新設
- ・中野駅周辺のまちづくりに伴うシルバー人材センター施設の移転と機能拡充
- ・中野駅周辺のまちづくりに合わせた児童子ども施設、高齢者施設の充実

#### 西武新宿線沿線まちづくり

- ・西武新宿線連続立体交差事業(中井駅～野方間)の着実な推進
- ・新井薬師・沼袋まちづくりにおける商店街支援と生活再建支援の拡充
- ・区画街路第4号線の整備の着実な推進
- ・北部すこやか福祉センター、包括支援センターを併設した障害者福社会館の建て替えによる複合化
- ・西武新宿線野方以西の連続立体交差事業採択と高架化を視野に入れた沿線まちづくりの推進について

令和2年10月28日

中野区長  
酒井 直人殿

公明党中野総支部



高倉  
白井  
木村 広一  
久保 里香  
南 勝彦  
平山 英明  
小林 善一  
甲田 百合子  
日野 崇

## 東京都と連携した施策の充実に関する緊急要望

都内の新型コロナウイルス感染の新たな陽性者については、連日100人を超える報告が続いている。経済活動との両立にも配慮しつつ、感染者への対応や感染予防対策など医療対策についてはより強い取り組みが求められることから、東京都では施策の拡充を図る動きが加速している。

中野区においても都の動きを的確にとらえ、施策の充実に取り組むことが求められる。よって以下4項目について要望する。

### 記

#### (1) 新型コロナ PCR 検査の充実

国と都の新型コロナ対策の情報収集に努めるとともに、都が進める高齢者施設における入居者や事業者の定期的な PCR 検査について、区としての支援を検討するとともに、対象外の高齢者施設や訪問介護事業者などにおいて、PCR 検査希望者に一定の要件を設け、区として支援策に取り組むこと。

#### (2) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種無料化

自己負担額 4,000 円の接種費用を東京都との連携により無償とすること。

#### (3) さらなる区内産業活性化に資する区内プレミアム商品券等の発行

新型コロナの感染拡大により都内の消費が落ち込んでいる中で、消費をさらに喚起するため、東京都が地域振興券の発行など必要な対策を講じた際、区内産業の活性化に活かすための施策を充実させること。

#### (4) 保育士確保策としての家賃補助の延長

東京都の保育従事職員宿舍借り上げ支援事業の継続を求めるとともに、連携を図り事業延長を可能とすること。